

財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
現金預け金	96,109	94,939
現金	7,080	8,910
預け金	89,029	86,029
有価証券	142,822	138,744
国債	28,832	27,083
地方債	14,386	14,030
社債	30,431	30,653
株式	37,759	38,301
その他の証券	31,412	28,675
貸出金	610,826	624,985
割引手形	1,771	1,009
手形貸付	25,706	28,523
証書貸付	545,264	554,843
当座貸越	38,083	40,609
その他の資産	3,782	3,942
前払費用	82	91
未収収益	591	724
その他の資産	3,108	3,125
有形固定資産	8,346	8,247
建物	1,909	1,830
土地	5,828	5,861
建設仮勘定	—	42
その他の有形固定資産	608	513
無形固定資産	659	588
ソフトウェア	639	569
その他の無形固定資産	19	19
支払承諾見返	1,241	1,391
貸倒引当金	△4,194	△3,895
一般貸倒引当金	△1,730	△1,660
個別貸倒引当金	△2,464	△2,234
資産の部合計	859,593	868,945

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
預当座預金	735,358	743,855
普通預金	30,304	25,441
貯蓄預金	365,421	368,184
通知預金	1,672	1,685
定期預金	806	894
定期積金	333,419	344,396
その他の預金	2,434	1,610
借用金	1,299	1,643
借入金	50,900	49,100
その他の負債等	2,384	4,120
未払法人税等	694	142
未払費用	655	932
前受収益	250	353
給付補填備金	0	0
資産除去債務	21	21
その他の負債	762	2,670
賞与引当金	359	375
役員賞与引当金	54	54
退職給付引当金	131	36
役員退職慰労引当金	791	741
睡眠預金払戻損失引当金	1	—
偶発損失引当金	297	321
繰延税金負債	2,314	1,999
再評価に係る繰延税金負債	1,329	1,329
支払承諾	1,241	1,391
負債の部合計	795,164	803,325
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	48,294	50,861
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	46,293	48,860
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	39,608	41,808
繰越利益剰余金	2,935	3,302
株主資本合計	50,295	52,862
その他有価証券評価差額金	11,078	9,702
土地再評価差額金	3,055	3,055
評価・換算差額等合計	14,133	12,757
純資産の部合計	64,429	65,620
負債及び純資産の部合計	859,593	868,945

■損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)		前事業年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
経 常 収 益	13,948	14,052	役 務 取 引 等 費 用	1,661	1,689
資 金 運 用 収 益	10,515	11,253	支 払 為 替 手 数 料	110	113
貸 出 金 利 息	8,736	9,033	そ の 他 の 役 務 費 用	1,550	1,575
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,715	2,056	そ の 他 業 務 費 用	—	175
預 け 金 利 息	64	163	国 債 等 債 券 売 却 損	—	175
そ の 他 の 受 入 利 息	0	0	営 業 経 費	7,096	7,165
役 務 取 引 等 収 益	1,339	1,476	そ の 他 経 常 費 用	1,351	447
受 入 為 替 手 数 料	299	302	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,097	—
そ の 他 の 役 務 収 益	1,039	1,174	株 式 等 売 却 損	46	258
そ の 他 業 務 収 益	—	—	そ の 他 の 経 常 費 用	207	188
そ の 他 経 常 収 益	2,093	1,322	経 常 利 益	3,440	3,772
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	194	特 別 利 益	13	—
償 却 債 権 取 立 益	0	0	固 定 資 産 処 分 益	13	—
株 式 等 売 却 益	1,937	625	特 別 損 失	38	43
そ の 他 の 経 常 収 益	155	502	固 定 資 産 処 分 損	38	43
経 常 費 用	10,507	10,279	税 引 前 当 期 純 利 益	3,416	3,729
資 金 調 達 費 用	398	802	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,186	814
預 金 利 息	398	794	法 人 税 等 調 整 額	△152	227
借 用 金 利 息	—	7	法 人 税 等 合 計	1,034	1,042
			当 期 純 利 益	2,381	2,686

■株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計					
					役員退職 積立金	有価証券償却 準備積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当 期 首 残 高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	37,608	2,607	45,966	47,967	3,396	3,121	6,518	54,485
当 期 変 動 額														
剰 余 金 の 配 当								△120	△120	△120				△120
別 途 積 立 金 の 積 立							2,000	△2,000	—	—				—
当 期 純 利 益								2,381	2,381	2,381				2,381
土地再評価差額金の取崩								66	66	66				66
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											7,682	△66	7,615	7,615
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	2,000	327	2,327	2,327	7,682	△66	7,615	9,943
当 期 末 残 高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	39,608	2,935	48,294	50,295	11,078	3,055	14,133	64,429

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金								利益 剰余金 合計	
					役員退職 積立金	有価証券償却 準備積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当 期 首 残 高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	39,608	2,935	48,294	50,295	11,078	3,055	14,133	64,429
当 期 変 動 額														
剰 余 金 の 配 当								△120	△120	△120				△120
別 途 積 立 金 の 積 立							2,200	△2,200	—	—				—
当 期 純 利 益								2,686	2,686	2,686				2,686
土地再評価差額金の取崩								—	—	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											△1,376		△1,376	△1,376
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	2,200	366	2,566	2,566	△1,376	—	△1,376	1,190
当 期 末 残 高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	41,808	3,302	50,861	52,862	9,702	3,055	12,757	65,620

● 注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：34年～39年 その他：5年～6年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の資産査定部署が検証のうえ最終査定を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当事業年度末並びに前事業年度末は該当ありません。

- (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

- (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
貸倒引当金	4,194 百万円	3,895 百万円
(うち新型コロナウイルス感染症の影響を受けた特定業種への追加貸倒引当金)	(795 百万円)	(867 百万円)

- (2) 認識した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算定方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「4. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により重要な影響を受けている特定業種の正常先、要注意先及び要管理先については、今後予想される業績悪化の状況に基づき、債権未保全額に対して一定の引当率を乗じて追加引当額を算定し、当事業年度末において必要な調整として貸倒引当金867百万円を追加計上しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた特定業種については、コロナ融資の返済本格化により資金繰りに影響が生じ、同影響は今後も継続するものと想定しており、当行の特定業種向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、貸倒引当金の算定に用いた仮定は不確定であり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた特定業種の将来の業績への影響が変化した場合には、翌事業年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
株式	1,140 百万円	1,140 百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,189 百万円	3,345 百万円
危険債権額	6,230 百万円	7,750 百万円
要管理債権額	38 百万円	120 百万円
三月以上延滞債権額	25 百万円	39 百万円
貸出条件緩和債権額	12 百万円	81 百万円
小計額	9,458 百万円	11,216 百万円
正常債権額	603,071 百万円	615,563 百万円
合計額	612,529 百万円	626,780 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
1,771 百万円	1,009 百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 令和6年7月1日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
900 百万円	2,000 百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	0 百万円	0 百万円
有価証券	57,523 百万円	56,304 百万円
その他	18 百万円	18 百万円
計	57,542 百万円	56,323 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	499 百万円	960 百万円
借入金	50,900 百万円	49,100 百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
保証金	230 百万円	233 百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
融資未実行残高	51,910 百万円	57,456 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	49,186 百万円	54,589 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	105 百万円 (一百万円)	105 百万円 (一百万円)

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
1,040 百万円	1,210 百万円

9.取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する
金銭債権総額

前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
13 百万円	11 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2024年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

当事業年度 (2025年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	1,140	1,140
関連会社株式	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	431	413
貸倒引当金	1,031	937
減価償却費	36	35
その他	1,218	1,114
繰延税金資産小計	2,717	2,500
評価性引当額	△435	△427
繰延税金資産合計	2,282	2,073
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△27	△27
その他有価証券評価差額金	△4,569	△4,026
その他	△0	△19
繰延税金負債合計	△4,596	△4,072
繰延税金資産(負債)の純額	△2,314	△1,999

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	—	29.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△1.9
住民税均等割等	—	0.4
評価性引当額の増減	—	△0.4
その他	—	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	27.9

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5年間の主要な経営指標等の推移

● 5年間の主要な経営指標等の推移

		2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
経常収益	百万円	13,150	13,207	12,405	13,948	14,052
経常利益	百万円	1,636	2,542	3,016	3,440	3,772
当期純利益	百万円	1,184	1,782	2,132	2,381	2,686
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	51,757	53,055	54,485	64,429	65,620
総資産額	百万円	788,062	817,049	823,884	859,593	868,945
預金残高	百万円	689,185	705,129	716,503	735,358	743,855
貸出金残高	百万円	566,613	580,247	596,645	610,826	624,985
中小企業等向け貸出金残高	百万円	530,288	548,788	561,067	563,084	570,002
中小企業等向け貸出金比率	%	93.58	94.57	94.03	92.18	91.20
消費者ローン残高	百万円	170,156	176,800	182,568	187,681	192,175
うち住宅ローン残高	百万円	162,733	168,286	172,832	176,548	179,894
有価証券残高	百万円	127,317	133,569	133,934	142,822	138,744
1株当たり純資産額	円	2,156.57	2,210.62	2,270.23	2,684.54	2,734.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)
1株当たり当期純利益	円	49.34	74.28	88.83	99.23	111.95
自己資本比率	%	6.56	6.49	6.61	7.49	7.55
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.38	11.53	11.80	12.17	13.29
自己資本利益率	%	2.44	3.59	4.18	4.40	4.83
配当性向	%	10.13	6.73	5.62	5.03	4.46
従業員数	人	451	434	427	411	407
[外、平均臨時従業員数]		[117]	[121]	[116]	[111]	[111]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第151期(2025年3月)中間配当についての取締役会決議は2024年11月8日に行いました。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 当行の株式は非上場・非登録につき株価収益率は算出しておりません。

損益の状況

● 業務粗利益

(単位：百万円)

		2024年3月期			2025年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用	収益	10,467	47	10,515	11,215	38	11,253
	費用	398	—	398	802	—	802
	収益	10,069	47	10,116	10,413	38	10,451
役務取引等	収益	1,339	—	1,339	1,476	—	1,476
	費用	1,661	—	1,661	1,689	—	1,689
	収益	△321	—	△321	△212	—	△212
その他業務	収益	—	—	—	—	—	—
	費用	—	—	—	175	—	175
	収益	—	—	—	△175	—	△175
業務粗利益		9,747	47	9,795	10,024	38	10,063
業務粗利益率		1.22%	0.82%	1.21%	1.24%	0.77%	1.24%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
業 務 純 益	2,514	16	2,530	3,031	5	3,036

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2024年3月期						2025年3月期					
	平均残高		利 息		利回り		平均残高		利 息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資 金 運 用 勘 定	800,468	5,841	10,467	47	1.31%	0.82%	806,234	4,972	11,215	38	1.39%	0.77%
うち 貸 出 金	597,909	—	8,736	—	1.46%	—	610,252	—	9,033	—	1.48%	—
うち 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	122,031	5,841	1,667	47	1.37%	0.82%	121,028	4,972	2,017	38	1.66%	0.77%
うち コールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	80,528	—	64	—	0.08%	—	74,953	—	163	—	0.21%	—
資 金 調 達 勘 定	766,618	—	398	—	0.05%	—	771,325	—	802	—	0.10%	—
うち 預 金	717,537	—	398	—	0.06%	—	720,734	—	794	—	0.11%	—
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	49,081	—	—	—	—	—	50,591	—	7	—	0.01%	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
給 料 ・ 手 当	3,777	3,802
退 職 給 付 費 用	99	60
福 利 厚 生 費	19	25
減 価 償 却 費	515	534
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	396	405
営 繕 費	851	29
消 耗 品 費	119	128
給 水 光 熱 費	54	59
旅 費	15	15
通 信 費	309	218
広 告 宣 伝 費	116	122
租 税 公 課	493	466
そ の 他	328	1,296
合 計	7,096	7,165

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2024年3月期						2025年3月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	220	1	△120	0	100	1	146	△6	601	△2	747	△9
うち 貸 出 金	224	—	△122	—	102	—	182	—	115	—	297	—
うち 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	△8	1	27	0	19	1	△23	△6	374	△2	350	△9
うち コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 買 入 金 銭 債 権 利 息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	4	—	△25	—	△21	—	△12	—	111	—	99	—
支 払 利 息	5	—	2	—	7	—	3	—	399	—	403	—
うち 預 金	5	—	2	—	7	—	3	—	392	—	396	—
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	—	—	—	—	—	—	0	—	6	—	7	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,339	—	1,339	1,476	—	1,476
うち 預金・貸出金業務	325	—	325	401	—	401
うち 為 替 業 務	299	—	299	302	—	302
うち 証 券 関 連 業 務	0	—	0	1	—	1
うち 代 理 業 務	7	—	7	8	—	8
役 務 取 引 等 費 用	1,661	—	1,661	1,689	—	1,689
うち 為 替 業 務	110	—	110	113	—	113

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 の 業 務 収 益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	—	—	—	175	—	175
国債等債券売却損	—	—	—	175	—	175
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	2024年3月期	2025年3月期
総資産経常利益率	0.41	0.45
資本経常利益率	6.36	6.78
総資産当期純利益率	0.28	0.32
資本当期純利益率	4.40	4.83

●利鞘

(単位：%)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.30	0.81	1.30	1.39	0.77	1.38
資金調達原価	0.95	—	0.95	1.01	—	1.01
総資金利鞘	0.35	—	0.35	0.37	—	0.37

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

		2024年3月期				2025年3月期			
		国内部門	国際部門	合 計	構成比	国内部門	国際部門	合 計	構成比
預 金	流 動 性 預 金	398,204	—	398,204	54.15%	396,205	—	396,205	53.26%
	うち有 利 息 預 金	335,529	—	335,529	45.62%	328,380	—	328,380	44.14%
	定 期 性 預 金	335,854	—	335,854	45.67%	346,006	—	346,006	46.51%
	うち固定自由金利定期預金	332,883	—	332,883	45.26%	343,985	—	343,985	46.24%
	うち変動自由金利定期預金	536	—	536	0.07%	410	—	410	0.05%
	そ の 他	1,299	—	1,299	0.17%	1,643	—	1,643	0.22%
合 計		735,358	—	735,358	100.00%	743,855	—	743,855	100.00%
譲 渡 性 預 金		—	—	—	—	—	—	—	—
総 合 計		735,358	—	735,358	100.00%	743,855	—	743,855	100.00%

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		2024年3月期				2025年3月期			
		国内部門	国際部門	合 計	構成比	国内部門	国際部門	合 計	構成比
預金	流動性預金	372,951	—	372,951	51.97%	378,628	—	378,628	52.53%
	うち有利息預金	312,017	—	312,017	43.48%	319,395	—	319,395	44.31%
	定期性預金	343,248	—	343,248	47.83%	340,738	—	340,738	47.27%
	うち固定自由金利定期預金	339,748	—	339,748	47.34%	338,268	—	338,268	46.93%
	うち変動自由金利定期預金	548	—	548	0.07%	473	—	473	0.06%
	その他の	1,337	—	1,337	0.18%	1,366	—	1,366	0.18%
	合 計	717,537	—	717,537	100.00%	720,734	—	720,734	100.00%
譲渡性預金		—	—	—	—	—	—	—	—
総 合 計		717,537	—	717,537	100.00%	720,734	—	720,734	100.00%

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3か月以下	3か月超 6か月以下	6か月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計	
定期預金	2024年3月	74,542	74,315	144,083	18,829	11,706	9,940	333,419	
	2025年3月	73,103	71,937	150,237	29,187	8,829	11,099	344,396	
	うち固定自由金利定期預金	2024年3月	74,531	74,259	144,037	18,607	11,505	9,940	332,883
		2025年3月	73,079	71,900	150,079	29,087	8,738	11,099	343,985
	うち変動自由金利定期預金	2024年3月	10	55	46	222	200	－	536
		2025年3月	24	37	157	100	90	－	410

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
財形貯蓄残高	774	691

●預金者別残高

(単位：百万円)

	2024年3月期		2025年3月期	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個人預金	502,280	68.30%	497,483	66.87%
法人預金	226,019	30.73%	232,762	31.29%
その他の	7,058	0.95%	13,609	1.82%
合 計	735,358	100.00%	743,855	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営業店舗数	38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり預金額	19,351	—	19,351	19,575	—	19,575

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従業員数	436人	—	436人	424人	—	424人
従業員1人当たり預金額	1,686	—	1,686	1,754	—	1,754

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

				2024年3月期			2025年3月期		
				国内部門	国際部門	合 計	国内部門	国際部門	合 計
貸出金	手形貸付			25,706	—	25,706	28,523	—	28,523
	証書貸付			545,264	—	545,264	554,843	—	554,843
	当座貸越			38,083	—	38,083	40,609	—	40,609
	割引手形			1,771	—	1,771	1,009	—	1,009
	合 計			610,826	—	610,826	624,985	—	624,985

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

				2024年3月期			2025年3月期		
				国内部門	国際部門	合 計	国内部門	国際部門	合 計
貸出金	手形貸付			22,292	—	22,292	25,393	—	25,393
	証書貸付			533,992	—	533,992	544,636	—	544,636
	当座貸越			40,013	—	40,013	38,948	—	38,948
	割引手形			1,611	—	1,611	1,273	—	1,273
	合 計			597,909	—	597,909	610,252	—	610,252

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2024年3月	34,880	30,794	37,003	63,591	406,471	38,083	610,826
	2025年3月	34,604	29,473	39,512	66,427	414,358	40,609	624,985
	うち変動金利	7,168	13,777	17,637	15,747	317,581	25,279	397,191
	2025年3月	6,923	11,890	17,740	17,437	325,254	25,988	405,235
	うち固定金利	27,712	17,017	19,365	47,843	88,890	12,804	213,634
	2025年3月	27,680	17,583	21,771	48,990	89,104	14,620	219,750

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

			2024年3月期			2025年3月期		
			国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営業店舗数			38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり貸出金			16,074	—	16,074	16,446	—	16,446

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

			2024年3月期			2025年3月期		
			国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従業員数			436人	—	436人	424人	—	424人
従業員1人当たり貸出金			1,400	—	1,400	1,474	—	1,474

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
自 行 預 金	2,733	2,912
有 価 証 券	—	—
債 権	—	95
商 品	—	—
不 動 産	142,645	146,204
そ の 他	1,054	413
計	146,433	149,625
保 証	313,837	315,115
信 用	150,554	160,245
合 計	610,826	624,985
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	24,461	610,826	100.00%	24,816	624,985	100.00%
製造業	1,016	65,512	10.72%	967	66,659	10.66%
農業・林業	20	152	0.02%	18	132	0.02%
漁業	5	30	0.00%	5	30	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	1	29	0.00%	2	103	0.01%
建設業	1,880	59,299	9.70%	1,878	60,441	9.67%
電気・ガス・熱供給・水道業	21	5,651	0.92%	30	4,667	0.74%
情報通信業	52	1,960	0.32%	53	1,856	0.29%
運輸業・郵便業	301	21,532	3.52%	312	20,729	3.31%
卸売業	303	22,850	3.74%	306	23,648	3.78%
小売業	815	23,024	3.76%	761	21,728	3.47%
金融・保険業	35	16,874	2.76%	33	18,957	3.03%
不動産業	302	31,451	5.14%	321	36,404	5.82%
不動産賃貸管理業	418	34,448	5.63%	408	33,734	5.39%
物品賃貸業	26	3,952	0.64%	24	3,757	0.60%
学術研究・専門・技術サービス業	153	3,284	0.53%	155	3,157	0.50%
宿泊業	63	5,194	0.85%	58	5,374	0.85%
飲食業	583	5,621	0.92%	521	5,439	0.87%
生活関連サービス業・娯楽業	261	4,546	0.74%	256	4,327	0.69%
教育・学習支援業	39	1,342	0.21%	44	1,342	0.21%
医療・福祉	374	30,836	5.04%	367	30,647	4.90%
その他のサービス	417	9,037	1.47%	418	9,278	1.48%
地方公共団体	7	1,210	0.19%	7	1,028	0.16%
個人による貸家業	1,019	69,535	11.38%	1,083	73,745	11.79%
その他の	16,350	193,446	31.66%	16,789	197,792	31.64%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		2024年3月期	2025年3月期
総貸出金残高(A)	貸出先数	24,461件	24,816件
	金額	610,826	624,985
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	24,396件	24,746件
	金額	563,084	570,002
(B) / (A)	貸出先数	99.73%	99.71%
	金額	92.18%	91.20%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社、又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2024年3月期		2025年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	343,085	56.16%	354,996	56.80%
運転資金	267,741	43.83%	269,989	43.19%
合計	610,826	100.00%	624,985	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
消費者ローン残高	187,681	192,175
住宅ローン残高	176,548	179,894
その他ローン残高	11,132	12,280

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

		2024年3月期			2025年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金 (A)		610,826	—	610,826	624,985	—	624,985
預 金 (B)		735,358	—	735,358	743,855	—	743,855
預 貸 率	(A) / (B)	83.06%	—	83.06%	84.01%	—	84.01%
	期 中 平 均	83.32%	—	83.32%	84.67%	—	84.67%

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
自 行 預 金	18	18
有 価 証 券	—	—
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	76	63
そ の 他	—	—
計	94	81
保 証	—	—
信 用	1,147	1,309
合 計	1,241	1,391

●貸出金償却

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
貸 出 金 償 却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増 減
一 般 貸 倒 引 当 金	1,730	1,660	△70
個 別 貸 倒 引 当 金	2,464	2,234	△229
合 計	4,194	3,895	△299

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,189	3,345
危 険 債 権	6,230	7,750
要 管 理 債 権	38	120
三月以上延滞債権	25	39
貸出条件緩和債権	12	81
小 計	9,458	11,216
正 常 債 権	603,071	615,563
合計〔総与信残高（末残）〕	612,529	626,780

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

		2024年3月期			2025年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	28,832	—	28,832	27,083	—	27,083
地	債	14,386	—	14,386	14,030	—	14,030
社	債	30,431	—	30,431	30,653	—	30,653
株	式	37,759	—	37,759	38,301	—	38,301
そ	の 他	21,048	10,364	31,412	20,895	7,780	28,675
	うち外国債券	—	5,230	5,230	—	4,611	4,611
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合	計	132,457	10,364	142,822	130,964	7,780	138,744

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

		2024年3月期			2025年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	31,228	—	31,228	30,668	—	30,668
地	債	14,857	—	14,857	14,984	—	14,984
社	債	30,470	—	30,470	31,682	—	31,682
株	式	20,816	—	20,816	20,264	—	20,264
そ	の 他	18,571	11,927	30,499	18,357	10,044	28,401
	うち外国債券	—	5,841	5,841	—	4,972	4,972
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合	計	115,944	11,927	127,872	115,956	10,044	126,001

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	
国	債	2024年3月	5,016	4,016	—	—	—	19,799	—	28,832
		2025年3月	4,000	4,981	—	—	—	18,102	—	27,083
地 方	債	2024年3月	386	2,670	2,780	4,530	3,854	164	—	14,386
		2025年3月	851	4,351	2,909	4,895	898	124	—	14,030
社	債	2024年3月	2,634	8,800	1,483	5,472	8,506	3,533	—	30,431
		2025年3月	6,385	3,558	3,175	6,413	8,433	2,686	—	30,653
株	式	2024年3月							37,759	37,759
		2025年3月							38,301	38,301
そ の 他		2024年3月	908	4,267	3,398	4,281	2,452	1,214	14,891	31,412
		2025年3月	1,329	3,552	4,673	2,496	551	1,427	14,644	28,675
	うち外国債券	2024年3月	—	1,498	1,274	1,052	190	1,214	—	5,230
		2025年3月	598	1,180	1,508	187	—	1,137	—	4,611
	うち外国株式	2024年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
		2025年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸 付 有 価 証 券		2024年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
		2025年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		2024年3月	8,945	19,754	7,662	14,284	14,812	24,712	52,650	142,822
		2025年3月	12,566	16,444	10,759	13,805	9,883	22,339	52,945	138,744

●有価証券保有率（預証率）

（単位：百万円）

		2024年3月期			2025年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券 (A)		132,457	10,364	142,822	130,964	7,780	138,744
預 金 (B)		735,358	—	735,358	743,855	—	743,855
預 証 率	(A)／(B)	18.01%	—	19.42%	17.60%	—	18.65%
	期中平均	16.15%	—	17.82%	16.08%	—	17.48%

●公共債引受額

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
国 債	—	—
地 方 債・ 政 保 債	386	525
合 計	386	525

●公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
国 債	106	322
地 方 債・ 政 保 債	—	—
合 計	106	322

●公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

		2024年3月期			2025年3月期		
		商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売	買 高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

〈売買目的有価証券〉

該当事項はありません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

（単位：百万円）

		2024年3月期					2025年3月期				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		18,506	35,570	17,064	17,579	515	17,845	36,112	18,267	19,030	762
債 券		75,743	72,610	△3,133	58	3,191	76,439	70,557	△5,881	0	5,881
	国 債	31,210	28,832	△2,377	19	2,397	31,173	27,083	△4,089	—	4,089
	地 方 債	14,632	14,386	△245	0	246	14,668	14,030	△638	0	638
	社 債	29,901	29,391	△509	38	548	30,597	29,443	△1,154	0	1,154
そ の 他		29,606	31,322	1,716	2,740	1,024	27,251	28,594	1,342	2,433	1,091
合 計		123,856	139,503	15,647	20,378	4,731	121,536	135,265	13,728	21,464	7,735

（注）貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
そ の 他 有 価 証 券	2,870	1,937	46	3,159	625	434

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
満期保有目的の債券	1,040	1,210
そ の 他 有 価 証 券	1,138	1,129
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,048	1,048
非上場外国証券	—	—
そ の 他	89	81

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
評 価 差 額	15,647	13,728
そ の 他 有 価 証 券	15,647	13,728
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
(△)繰延税金負債 (+)繰延税金資産	△4,569	△4,026
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,078	9,702

●デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

その他の状況

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2024年3月期		2025年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各地へ向けた分	1,003	781,598	1,005	802,607
	各地より受けた分	1,512	939,317	1,536	973,240
代 金 取 立	各地へ向けた分	0	133	0	71
	各地より受けた分	0	30	0	62

●1株当たり配当等の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
1株当たり配当額	5.0円	5.0円	5.0円	5.0円	5.0円
(1株当たり中間配当額)	(2.5円)	(2.5円)	(2.5円)	(2.5円)	(2.5円)
1株当たり当期純利益	49.34円	74.28円	88.83円	99.23円	111.95円
1株当たり純資産額	2,156.57円	2,210.62円	2,270.23円	2,684.54円	2,734.16円
配 当 性 向	10.13%	6.73%	5.62%	5.03%	4.46%

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実・効率経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましても、厳しい経営環境にありましたものの、資金の効率運用と経費節減に努め、1株当たり年5円00銭（うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は2024年11月8日）の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2024年11月8日 取締役会決議	60	2.5
2025年6月27日 定時株主総会決議	60	2.5